

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

BUSINESS NEWS

No.98

2013年7月25日発行

T O P I C S

国際人材フェア・
にいがた2014開催報告 …………… 1

S E R I E S

ロシア極東日本センター通信 (第9回) …… 4
中国拠点通信 (第2回) …………… 7
海外ビジネス情報 …………… 9
列島ビジネス前線 …………… 12
セミナー報告
・平成25年度第1回賛助会セミナー …… 16
・特別セミナー …………… 28
ERINA日誌 …………… 34
北東アジアビジネス情報ハブ
—中国情報— …… 巻末

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆国際人材フェア・にいがた 2014 開催報告◆

ERINA 経済交流部研究員 穆堯芋

公益財団法人環日本海経済研究所(ERINA)は2013年5月30日(木)と6月8日(土)の両日、それぞれ新潟市と長岡市において、新潟県内企業と外国人留学生を対象とした就職相談会「国際人材フェア・にいがた2014」を開催した。本事業は、地方における留学生向け就職説明会として2005年にスタートし、今年の開催は9回目となった。今回までの開催実績は以下のとおりである。

年度	開催日	会場	参加企業	参加留学生	採用者
2005年	10月28日(金)	長岡商工会議所	9社	60名	7名
2006年	10月27日(金)	新潟市民プラザ	9社	53名	2名
2007年	9月21日(金)	新潟市民プラザ	14社	47名	3名
2008年	5月21日(水)	新潟市民プラザ	18社	69名	6名
2009年	5月22日(金)	新潟市民プラザ	8社	47名	1名
2010年	5月21日(金)	新潟市民プラザ	22社	59名	1名
2011年	6月23日(木)	新潟市民プラザ	19社	85名	4名
2012年	6月29日(金)	新潟市民プラザ	18社	86名	6名
2013年	5月30日(木)	新潟市民プラザ	16社	94名	
	6月8日(土)	アオーレ長岡	9社	21名	
計(延べ)			142社	621名	30名

今年度は、新潟市と長岡市の両市で開催した。新潟会場は文系中心、長岡会場は理系中心であった。理系留学生に対する県内企業のニーズが高まっているほか、就職マッチングの精度を高める意味から文系・理系を分けてほしいとの要望を受けて実施した。理系を中心とする長岡では参加企業・留学生数は多くなかったが、初の試みでもあり、今後の採用成果に期待したい。

■開催概要



就職ガイダンス(新潟会場)

日時・場所

2013年5月30日(木):新潟会場(新潟市民プラザ、文系中心)

2013年6月8日(土):長岡会場(アオーレ長岡、理系中心)

主催 公益財団法人環日本海経済研究所(ERINA)
(中島記念国際交流財団助成事業)

共催 新潟労働局

後援 新潟県

協力 新潟地域留学生等交流推進会議、にいがた産業創造機構、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、ジェトロ新潟貿易情報センター、新潟県中小企業団体中央会、新潟県行政書士会

参加者 県内企業25社(延べ)、留学生115名(延べ)

新潟労働局(外国人雇用管理アドバイザー)、新潟県行政書士

会（在留資格変更手続相談コーナー）

■プログラム

- 13:00 主催者代表・共催者代表挨拶
- 13:10 留学生向け就職ガイダンス
- ・ 留学資格から就労資格へ変更する際の注意事項
（東京入国管理局新潟出張所 上席審査官 宮武宏明）
 - ・ 留学生先輩による就職体験談
（新潟会場：Jマテ. カッパープロダクツ株式会社 塔娜）
（長岡会場：北越工業株式会社 トラン パン ガン）
- 14:00 就職相談会
- ・ 留学生が企業ブースを順次、訪問し、県内企業と就職相談を行う。これと並行して外国人雇用に関する相談（新潟労働局）及び在留資格変更手続に関する相談（新潟県行政書士会）を実施。
- 17:00 終了

■結果概要

新潟会場への参加企業は 16 社、うち新潟市に本社を有する企業は 10 社で最も多かった。長岡市・燕市・三条市はそれぞれ 2 社であった。業種についてはソフトウェア開発、学習支援、物流、農業資材、ホームセンター、機械製品、電気製品、家具、スポーツ製品、貿易など多岐にわたった。正社員のみを募集する企業は 14 社、正社員と契約社員の両方を募集する企業は 1 社、契約社員のみ企業は 1 社であった。長岡会場への参加企業は 9 社、うち新潟市に本社を有する企業は 3 社、ほか長岡市 2 社、上越市 2 社、柏崎市 1 社、燕市 1 社であった。うち、新潟会場にも参加した企業は 4 社、長岡会場のみ参加した企業は 5 社であった。5 社の業種は機械装置、金型製造、情報サービス、電子部品などであり、正社員を募集する企業は 4 社、契約社員を募集する企業は 1 社であった。

新潟会場の参加留学生は 94 名、過去最高となった。うち中国からの留学生が 77 名、全体の 82% を占めた。ほかベトナムからの留学生 8 名、モンゴル・フランスそれぞれ 2 名、韓国・ロシア・カメルーン等それぞれ 1 名となった。学校別では、新潟大学の留学生が 42 名（47%）、新潟産業大学 9 名、事業創造大学院大学 8 名、国際外語・観光・エアライン専門学校 6 名、長岡大学 3 名、敬和学園大学 5 名、長岡技術科学大学 4 名、上越教育大学長岡大学からそれぞれ 2 名の参加があった。新潟県外の高崎経済大学からも 13 名の参加があった。男性 35 名、女性 59 名であった。

長岡会場の参加留学生は 21 名となった。うち中国からの留学生が 13 名、マレーシア・スリランカからの留学生それぞれ 2 名、ミャンマー・インドネシア・ベトナム・シリアはそれぞれ 1 名となった。学校別では、長岡技術科学大学の留学生が 14 名、新潟大学 4 名、長岡大学 2 名、国際外語・観光・エアライン専門学校 1 名であった。男性 10 名、女性 11 名であった。

当日は両会場とも就職ガイダンスと就職相談会の2部構成で実施した。就職ガイダンスでは、東京入国管理局新潟出張所の担当者による留学資格から就労資格へのビザ更新手続きについての説明があり、その後、留学生の先輩による就職活動の心構えや面接の準備などの体験談があった。就職相談会では留学生が企業のブースを訪問し、事前に用意したエントリーシート（参加申込書）を企業に提出して採用担当者から説明を聞いた。

フェア終了後、参加企業からは「日本での就職を希望している留学生と一度に多く接触できた」、「新潟の企業で働きたいと思っている学生が案外多いということを知ることができた」、「大学の就職担当の方々と出会えた」、「今の学生の考え方が分かった」など評価する意見があった。また、「一人一人と話をする時間がなかったので、時間を区切ってもらうと学生も動きやすいのではないかと感じた」、「先に学生のリサーチで、何人来るかを知りたい」、「個別説明会のほかに、1社ずつの全体的な説明会（10分程度）を設けてはどうか」など改善を求める意見もあった。

参加留学生からは、「いろいろな会社の話聞いたので、会社のイメージができた」、「日本の法律などをよく理解できた」、「就職活動の注意事項や経験などについて勉強になった」などの意見が寄せられたほか、「企業数はまだ少ないので、もっと増やしてほしい」、「時間の枠がなく、説明会の途中に入ってしまったたり、途中から出てしまったたりするから、改善してほしい」などの意見もあった。

■所感

新潟大学、長岡技術科学大学などの協力を得て、過去最高の参加留学生数になったが、留学生募集の課題が改善されたとは言えない。本年度は中島記念国際交流財団の助成を受けて群馬県・高崎市に送迎バスを出し、県外の高崎経済大学からも参加を得た。しかし、開催の前日にならないと何人の学生が参加するかもわからない状況が続いている。

今年度は文系・理系を分けて開催したが、企業によって反応は違った。マッチングの精度が高まったと評価する企業もあれば、理系対象だが、文系も完全に断ったわけではなく、より多くの留学生に参加してほしいと考える企業もあった。長岡会場には21名の留学生が参加したが、人数をもっと増やす必要がある。企業側では、技術が分かって外国語のできる即戦力として、理系留学生を求めるニーズは高いが、国際人材フェアがそれにどう対応するかを検討する必要がある。

最後に、大学側としても、入学時から留学生に特化した就職教育を行う必要があるのではと感じた。特に母国で学部を卒業して日本に来た留学生は、修士課程に入って半年余りで就職活動を始める必要があり、早い段階から準備しなければならない。また、日本での就職活動は多大な時間・費用・精神的なエネルギーを必要とすることも理解する必要がある。就職活動に対する留学生の認識不足の実態は、今年度の留学生先輩の就職体験談からもうかがえた。

◆ロシア極東日本センター通信（第9回）◆

ロシア極東の施設園芸—ハバロフスク地方の場合

ハバロフスク日本センター所長 山本博志

2013年2月末、ジェットロ、ロシアNIS貿易会、ERINA、北海道総合研究調査会の支援を受け、ハバロフスク日本センターのイニシアティブで“ロシア極東3行政府（ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州）による対日農業プレゼンテーション”を開催した。各行政府は農業省次官をトップに官民総勢20名、日本側もハバロフスク、ウラジオストク、サハリン、モスクワ、日本（東京、北海道、静岡、宮城、新潟）から、さらに中国は北京から23団体40名が参加、活発な意見交換が行われ、組織者として双方の関心の深さに驚かされた。さらに、農業協力が4月モスクワでの安倍首相とプーチン大統領との首脳会談のテーマになり、日ロ双方の現場により良い刺激を与えている。上記のプレゼンテーション時、各行政府から様々な将来が期待できるオファーが出てきたが、ハバロフスク地方は意外なほど謙遜した内容であった。その背景はアムール州、ユダヤ自治州に比べ寒冷地で耕作適地が少なく、また土壌は粘土質で水はけが悪いため穀物栽培に適さないことで、日本側参加者にメッセージ性の強いアピールができなかったのではないかと判断された。従い、ハバロフスク地方がプレゼンテーションで訴えたのは畜産・酪農と施設園芸への日本企業の参画呼びかけであった。今回は後者の施設園芸について述べたい。

ロシア全体で稼働する施設園芸は2009年当時、2,100ヘクタール、ロシア極東で57ヘクタール、ハバロフスク地方ではゼロ（ただしソ連時代は最大48ヘクタール）であった。ハバロフスク地方の施設園芸は長く続いたゼロレベルから、今年年初にコムソモリスク・ナ・アムーレに0.2ヘクタールの水耕栽培をベースにした温室が稼働した。他に現在、官民取り混ぜ計18ヘクタールの温室プロジェクトが検討されているが、動きはにぶい。大半のロシアの施設園芸は一部コーカサス地方に近いところ以外、冬季は作物栽培を行わない。日本人から見れば冬季こそ温室栽培でと考えるが、ロシアの施設園芸はほとんどが土壌栽培で、それも冬季凍結深度1メートル以上ともなれば、熱効率からみても冬季の栽培は不適との結論には納得できる。従い、ハバロフスクの施設園芸プロジェクトはいずれも1年通期で栽培出来る水耕栽培を目指している。

▽1999年に倒産したハバロフスクの温室



ハバロフスク地方の野菜栽培は年間約6万トン、年間必要な野菜は約16万トン、不足分10万トンはロシアの他地域並びに外国からの輸入で、その総額は1億ドルにもなる。ハバロフスク地方で施設園芸が消えた（倒産した）理由は野菜の販売価格の上昇を5～6倍上回るエネルギーコストの上昇であり、販売コストに熱エネルギーが占める割合が70%にもなり市場競争力を失ったことにある。沿海地方の事例では2011年年末、18.5ヘクタールの温室が活動を停止した。理由は同じくエネルギーコストの高騰であった。

5月、モスクワでカット野菜販売を業とする Belaya Dacha

Trading 社の幹部を日本に案内し、日本のスプラウト、ベビーリーフを含む水耕栽培や温室設備・機材を視察した。モスクワではハバロフスクとは違った理由で施設園芸の統廃合が進み、設備の老朽化と土地そのものの価値の大きさから、施設園芸をより土地の安い、温暖な気候のロシア南部に再構築しようという動きがある。同社はモスクワ環状線外側に60ヘクタールの温室と3,000平方メートルの水耕設備を持っていたが、現在はこれを取り潰し、跡地を商業設備、住宅建設に当てている。同社のカット野菜はハバロフスク、ウラジオストクでも販売されており、その価格は地場、中国産に比べ3倍近い値を付けている。これらカット野菜が何処から来るかと言えば単純にモスクワとなるが、冬場の栽培は無いことは上記した。スペイン、イタリア、イスラエルからの葉物野菜がモスクワでカット、洗浄、パックされ、数千キロ離れた所で高値で販売されていることになる。イタリアから直送されるカット野菜もある。

▽沿海地方野菜栽培試験場



沿海地方野菜栽培試験場の Mr. Kolodkin 場長の話では、地場の温室の閉鎖に伴い、中国人が簡単に出来るビニールハウスの建設を中国政府の後押しで始めていたり、また中国野菜の沿海地方への納入価格が上がってきたりと、中国側が野菜栽培、野菜市場を支配しようという目論見が感じられるとのことであった。一方、ハバロフスクでも夏場に中国人がビニールハウスを作り、野菜、スイカなどの栽培を始めているが、それほど活発ではない。ロシア全体ではわからないが、当地での中国製品、特に食品、生鮮野菜への評価は厳しい。安全・安心の観点から、何から作られているのか、農薬・抗生物質・重金属などあってはならないものがあるのでは、という危惧がある。中国製品は価格競争力から生鮮食品売り場の半分以上を占めているが、上記した危惧を常に持ち、価格は高くとも安全なものを求めている消費者は多い。その現象がヨーロッパやモスクワからの直送カット野菜に現れている。

▽AK Vostok 社の水耕栽培温室



6月中旬、コムソモリスク・ナ・アムーレ市にあるハバロフスクで唯一稼働する水耕栽培温室 AK Vostok 社を訪問、Mr. Kolyada 社長と面談した。現在、2,000平方メートルで、日産2,000株(葉レタス1,500株、パセリ、バジルなど緑物500株)でフル稼働しており、年内にさらに2,000平方メートルを増設し、最終目標は4ヘクタールと言うことであった。AK Vostok 社は温室ソホーズ Vostok (12ヘクタール)が倒産後、農業とは全く異業種の医薬品販売を業とする現社長が設立した企業である。野菜の水耕栽培を始めた理由は、地場に生鮮野菜生産がなく、安定した需要が期待できることから、地産地消を目標とした販売が出来ないかというものであったが、最大の後押しとなったのはサハリンからの天然ガスを熱源に使えること、ソホーズのインフラ(土地、水)があることであった。建設された温室の鉄材等構造物は古い温室から使えるものを再利用し、天井、側壁はイスラエルライセンスでロシアで生産されているポリカーボネート、水耕栽培用棚や温室内機材はロシア製、温室内の環境コントロール設備も同じくロシア製でまとめている。2,000平方メートルで、建設費用などすべて込み

で2,000万ルーブルと安くはない。それでも勝算ありと Mr. Kolyada 社長は見ている。その大きな理由はエネルギーコスト、特に熱エネルギー源が天然ガスになったことで、年平均総コストの6%と低く押さえられることにあった。電気（照明）が8%と若干高いが、消費者が地場産品を支持してくれており、年内は市内だけの販売であるが来年度はハバロフスクの大型スーパーへの納入契約が決まり、商量の拡大が約束されている。ひとつ大事なことは、ロシアでの温室栽培の主流であるトマト、キュウリに手をつけていないことである。トマト、キュウリは、夏場は地場の露地栽培、冬場は中国を初め世界各国から輸入されており競争が厳しいが、葉物は傷みが早いため、長距離輸送に耐えられず、地場産品が圧倒的優位にある。葉レタスのまとまった生産は AK Vostok 社しかない。それ故、葉物でハバロフスク市場を押さえる方針で動いており、筆者も正しい選択と判断する。

一方、青果を扱うスーパーマーケットも安全性に疑問がある中国産でもなく、遠方から運ばれてくる運賃がほとんどの欧州産でもなく、その日の朝に収穫された商品を歓迎しない訳はない。早期の販売が出来ることを期待しているのが現状である。そこで、Made in Japan ではないが、Made by Japanese in Khabarovsk の新鮮野菜や加工食品について、大手 Samberi と中堅 Tri Toltyaka の両スーパーに意見を求めたところ、是非扱いたいこと、日本ブランドの信頼性は絶対なので消費者も安心して買ってくれる、との頼もしいコメントを得た。

ハバロフスク地方政府も温室栽培プロジェクトを立ち上げており、2013~2020年に約18億ルーブルの支援予算を組んで投資家を募集している。目標は約2,000トンの野菜生産である。ハバロフスク地方だけで10万トンが不足している状況の中で、現在検討中の官民全てのプロジェクトの野菜生産量を合計しても1万トンにならない。施設園芸は初期投資に大きな資金が必要となる。ほとんどの新規参入者はこの資金手当てに苦慮している。政府からの支援金の獲得については、制度上の問題はあるが不可能ではない。ただ、複数のプロフェッショナルから聞いたことを施設園芸に興味を持つ企業、起業家にお伝えしたい。即ち、①オランダの施設園芸設備・技術はロシアにおいて圧倒的なシェアを持っているが、オランダ側の施設園芸の成功・不成功の判断は、ロシア企業に熱源として天然ガスがあるかどうかである。②ロシアの銀行は、施設園芸を開こうとする企業のFSが信頼でき、既に着工許可を取り付けているプロジェクトであれば、無担保で融資する。③施設園芸は工場生産と同じでIn-Outの計算が出来る。天候の影響を少なく押さえられるので、当たり外れの少ない安定した経営が可能。④消費者の健康志向は今後さらに強まるので、野菜栽培は儲かるし、まだまだ伸びるニッチな分野である。

以上に述べた当地事情から、ロシア他地域の異業種分野からの参入も十分予想されるが、日本からの参入では栽培作物、例えばイチゴとかメロン等での差別化、もしくはスプラウトとかベビーリーフといった異なる成長段階の商品で差別化を考えるのも面白い。既に自動車、タイヤについてはロシアでの現地生産が始まっているが、食品ビジネ

スについても輸出一辺倒ではなく、一步踏み込んだ現地進出、現地生産、現地販売に方向転換するのも一策と考える。是非、ご検討頂くことを期待する。

【参考】

- ①天然ガス料金 5.00 ルーブル/m³
- ②電気料金 4.00 ルーブル/kWh
- ③水道料金 28.00 ルーブル/m³
- ④下水料金 23.00 ルーブル/m³
- ⑤ハバロフスクの日照日と日照時間

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
27,4	27,7	23,6	13,4	10,8	10,0	8,5	9,4	11,0	16,3	22,1	27,3	207.5日
160	187	227	212	235	252	235	222	209	185	159	142	2425時間

- ⑥月別平均大気温度（℃、1978～2007年）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年平均
-20.2	-15.7	-6.7	4.5	12.3	18.1	21.3	19.8	13.5	4.8	-7.2	-17.2	2.3℃

- ⑦月別最高大気温度（℃、1978～2007年）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年平均
-16.1	-11	-1.9	10	18.5	23.9	26.7	24.9	18.9	9.8	-3.1	-13.5	7.3℃

- ⑧月別最低大気温度（℃、1978～2007年）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年平均
-23.9	-20	-11.3	-0.1	7	12.9	16.8	15.9	9.1	0.8	-10.6	-20.5	-2℃

◆中国拠点通信（第2回）◆

前号「北京この頃」に続き中国駐在レポートが届きました。シリーズ化してお届けしたいと思います。（編集部）

ハルビンの近況

新潟県知事政策局国際課中国室主任（新潟県ハルビンビジネス連絡拠点前駐在）和田明大

中国最北の黒龍江省の省都ハルビンは夏が短く、厳しい寒さが長く続くことから、「氷の都」と呼ばれる。ハルビンは1890年代にロシア帝国が中東鉄道建設を開始する前は小さな集落がある程度だったが、鉄道開発に伴い急速に発展し、20世紀初頭には日本人、ロシア人を初めとする多くの外国人が住み、16カ国の領事館が設置される国際都市となった。

改革開放後、黒龍江省は他の地域と比べ発展が遅れていた。しかし、2003年以降、黒龍江省は毎年連続してGRP増加率が10%以上とめざましい発展を続けている。ここでは、「氷の都」ハルビンの近況をお伝えしたい。

概要

ハルビン市は中国最北の黒龍江省の省都で、戸籍人口 993.5 万人（2012年末）、面積 53,000km²（新潟県の約 4.2 倍、新潟市の約 73

倍)、GRP4,242億元(2011年、約6兆7,000億円)。

高速鉄道

2012年12月1日、中国東北3省の黒龍江省、吉林省、遼寧省を貫く、長さ921kmのハルビンー大連間の高速鉄道が営業運転を開始した。最高時速は300km、冬季は気温が零下30度にまで下がるため、最高時速は200kmに抑えられた。高速鉄道の完成により、ハルビンから大連まではこれまでの9時間から3時間半に短縮された。ハルビン西駅から大連北駅までの乗車代金は2等車が285元(約4,600円)、1等車が456元(約7,300円)、特等席が513元(約8,200円)。

高速鉄道の完成により、中国東北地区の中心都市であるハルビン、長春、瀋陽、大連は結び付きをより深め、近郊都市間の交通や地下鉄のインフラも整備され、中国東北地区の中心都市としてさらに多くのヒト、モノ、カネが集まり、情報が集まるという集積効果も高まると期待されている。また、北京ー瀋陽間の高速鉄道も今後、着工が予定され、将来的にはハルビンー北京間が5時間で移動可能となる予定。

地下鉄

2005年から20年間、総投資額2,000億元(約3兆2,000億円)の計画で地下鉄1号線から10号線までをハルビン市内に建設予定。現在は総距離27km、25の停車駅の1号線が試運転、最終工事・調整の段階で、その後中国政府の検査を受け、一般客を乗せての営業を開始する。当初の計画では2008年には1号線が竣工予定であったが、工事は遅れており、ようやく2014年に正式営業を開始する予定。環状である3号線は2013年6月から着工し、竣工は2017年の予定。

そのほかの線は現在、着工していない。ハルビン中心部の交通は恒常的に渋滞がひどく、冬季はさらに交通事情が悪化するため、多くの市民が地下鉄の完成により、少しでも交通事情が改善されることを望んでいる。

自動車と渋滞

2012年末の段階でハルビン市の自動車台数は約91万台、(新潟県は約134万台(2012年末))。ハルビン市の自動車台数は、2002年の15万台から2010年の70万台まで、8年間で4.7倍に増加し、2010年からは毎年10万台ペースで増加している。毎日約400台が新しく登録され、2013年中にはハルビン市の自動車台数は100万台を超える見込み。ハルビン市の定住人口は2012年に1,000万人となったので、2013年中には10人に1人の割合で車を保有することになる。

一方、2012年の段階でハルビン市の駐車場数は27万カ所、毎年11%の率で増加してはいるが、約100万台の自動車数に対しては十分ではなく、駐車場不足が深刻で、路上駐車する車が非常に多い。

ハルビンは市の中心部に企業等が集中しており、朝と夜の通勤ラッシュの際には車が動かなくなるほどの渋滞となる。特に冬場の交通事情の悪さは中国でも有名。気温が低いため、雪が降った後も溶けずに氷として残るため、道路状況が悪くなり、さらに路上駐車や頻発する交通事故等が原因で渋滞が発生しやすい。冬場はタクシーを拾うのも難しくなり、見知らぬ人と相乗りになり、遠回りでも目的地まで向かわ

ざるを得ない場合が多い。

ハルビン商談会

2013年6月15日から19日まで、ハルビンで第24回ハルビン国際経済貿易博覧会（以下「ハルビン商談会」とする。）が開催された。ハルビン商談会は1990年に始まり、中国・ロシア間、東北アジアの経済貿易協力の重要な舞台となっている中国政府承認の国家級大型展覧会である。今年は75カ国の国と地域から1.26万人、中国国内31の省・直轄市・自治区から10万人の出展者、内外の企業1,900社が参加した。

今回の商談会では22の取引団と46の国・地域との間で総額139億9,000万ドル（約1兆4,000億円）に達する契約が締結された。国内の経済技術協力プロジェクトでは、総額2,509億元（約4兆円）の契約が締結された。

日本からは新潟県、山形県、北海道及び日本貿易振興機構（JETRO）が参加をした。日本企業のブースには多くの中国企業関係者が訪れ、商談が行われた。

新潟県からは作業工具・刃物関連の金属製品を主とし、そのほか不燃性ボード、厨房用品、日用品の分野で9社が参加し、後日取引が成立したケースもあった。

また、今年は、タイ王国が国家展の形で100ブースを出展し、特設ステージでタイの音楽や踊りなどを披露し、多くの出展者や来場者から注目を集めていた。

新潟県ハルビンビジネス 連絡拠点

新潟県は2011年10月21日にハルビン市に新潟県ハルビンビジネス連絡拠点を開設した。黒龍江省における連絡体制、情報収集・発信機能を強化し、日本海横断航路の利用を促進し、新潟県と黒龍江省の経済、文化等の交流の橋渡しをすることが設置の目的である。

主な活動内容は、日本海横断航路の周知と荷主発掘、ビジネスマッチング、貿易バイヤー発掘、貿易促進のための関係者との情報交換等。

連絡拠点の構成は専任連絡員1名、情報ネットワーク員2名（黒龍省政府職員、現地政府で研修中の県国際課職員）、アドバイザー（現地商社）。

2013年は新潟県と黒龍江省の友好協定締結30周年に当たるため、両県省トップの相互訪問や30周年を祝うイベント等が計画されており、こうした交流の機会を十分に活用し、ハルビンビジネス連絡拠点の役割を果たしていくことが期待されている。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

ハサン～羅津鉄道区間の改修工事が終了

（ハバロフスク版コメルサント・デイリー5月29日）

マガダン州に
日ロ合弁の液体水素工場
(ロシースカヤ・ガゼータ
6月21日、26日)

サンクトペテルブルク国際経済フォーラムで、マガダン州(コルイマ)での液体水素工場の開設に関する合意書が、(株)ルスギドロ、(株)東部電力系統、川崎重工業(株)の間で調印されたことを、マガダン州政府広報室が本紙に伝えた。プロジェクトの費用は100億ルーブルと試算されている。

日本側は独自の効率的な水素活用技術を提供する。川崎重工は液体水素を日本と東アジアへ送る。ルスギドロ広報担当者の説明によれば、ウスチ・スレドネカン水力発電所(定格出力570メガワット)が工場の主要電源となる。同発電所は2013年6月26日に一部(169メガワット)運開した。

ウラジオのLNG工場建設で日ロが合意

(ロシースカヤ・ガゼータ6月23日)

ロスネフチは
石化コンビナートの
原油処理能力を増やす
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
6月26日)

極東発展省の発表によると、極東連邦管区のカソリン不足の解消に関する大統領の指令にしたがい、ロスネフチは同社の沿海地方における石油化学コンビナート建設プロジェクトの年間原油処理能力を1,000万トンから3,000万トンに増やす案を検討することに決めた。これで、極東ロシアでエンジン用燃料(ガソリン、ソーラー油、ディーゼル燃料)の値を下げるのが可能になる。

石化コンビナート建設のために、ロスネフチは(株)東方ガス化学会社を設立。当初、プロジェクトではポリマー(ポリエチレン、ポリプロピレン)、その他石化製品を生産する予定だった。プロジェクトの第1期完成分の年間原油処理能力は340万トン。工事は2014年に始まる予定で、2017年までの操業開始を目指す。

中国東北

大連港 自動車月間取扱量
3万台を超える
(遼寧日報5月9日)

大連港における自動車の月間取扱量は1月、3月ともに記録を更新したが、その後も好況が続いている。

4月、同自動車ターミナルにおける作業船の出入港数は81回、自動車の月間取扱量は31,119台(前年同期比69%増、そのうち、国内向けが前年同期比87%増)で、初めて3万超を記録した。1月~4月の累計取扱量は9.8万台(同45%増)を超え、海外貿易業務も顕著な成長を見せている。

ハルビン~ハバロフスク
国際道路の旅客輸送ルートの
開通(黒龍江日報6月2日)

6月1日、ハルビンから饒河口岸(双鴨山市)を經由してロシア・ハバロフスクに至る国際道路の旅客輸送ルートが開通した。

2013年は「中ロ観光年」にあたり、黒龍江省はこれを機にロシアとの協力における新しい方策を模索し、共同で同ルートの開通を成功させた。同ルートはハルビン~ウラジオストクルートに次ぐもう一つのルートで、ロシア極東地域の中心都市に通じる重要なルートでもある。

同ルートの開通は、東北地域とロシア極東地域の経済貿易の発展と交流を強化し、この地域の産業と経済の発展を牽引し、更には北東アジア地域における地理的優位を活かし、これからのロシア・環北東ア

ジア地域向けの陸海複合一貫輸送ルートやユーラシア輸送回廊の建設のために基礎を固めるものとなる。

国境を超える中口金融サービス
センターの設立
(黒龍江日報 6月15日)

6月14日、ハルビン市の対ロシア金融センター都市建設における戦略的重点プロジェクトとして、国境を超える中口金融サービスセンターが正式に設立した。国境を超える決算、融資および財政管理を一括して解決する金融サービスプラットフォームとして、国境内外のロシア企業やビジネスマンに対し、国境を超える中口貿易・投資における「決算・融資難」の問題を解決することが期待される。

同センターはハルビン銀行とハルビン経済開発区が共同で建設し、当該区域が対ロシア金融資源を整合するプラットフォームであり、省・市がロシア金融産業に対して集中的に展示を行う窓口でもある。

具体的には、機構や個人の人民元・外貨口座、オフショア特別勘定 (Offshore Account)、為替換算、外貨取引、国内外決算、国境内外融資、人民元および外貨の財政管理・輸出入保険の代行業務、国境を超える投資・購買に関する相談窓口、国境内外貿易の間を取り持つなどの製品やサービスが含まれる。また、ルーブルの現金取引、スピーディな中口間為替送金、対ロシア貿易融資、国境を超える現金管理および対ロシア貿易・投資の顧問などの特徴ある製品やサービスがある。

モンゴル

新国際空港が着工
(MONTSAME 6月12日、
InfoMongolia 6月13日)

7年の議論を経て、トゥブ県セレンゲ郡フシグト・バレーでの新国際空港が着工した。世界で通用する競争力をモンゴルの航空運送業につけることを使命とする国際空港は、2016年の完成が予定されている。

起工式は昨年4月に行われていたものの、昨年6月の国会総選挙後にできた新政府がプロジェクトを動かすに1年を要したという経緯がある。

12日の着工式には、モンゴル国首相および閣僚、国会議員、駐モンゴル日本国大使らが出席した。アルタンホヤグ首相は、「国際空港はモンゴルと日本の政府の協力のシンボルとなるだろう。このプロジェクトとモンゴル経済の発展にかかわるすべての方々に感謝したい」とコメントした。

モンゴル初の風力発電所が
一部完成
(InfoMongolia 6月17日)

出力50メガワットのサルヒト風力発電所(トゥブ県セルゲレン郡)第1フェーズの完成を承認すべく、17日、モンゴルエネルギー省で国家委員会の会合が開かれた。同風力発電所は変電所(110~35キロワット)、風力タービン(15基)、架空送電線(110キロワット)で構成される。

第151号政府決議で承認された工事の開始・継続・作業に関する規定にしたがい、国家委員会は工事の品質、サルヒト風力発電所関連法規および文書を、担当企業のClean Energy社の請求と「建築法」に基づいて精査し、建設物を発電所として承認することが全会一致で決まった。

さらに、同風力発電所第2フェーズ関連作業について、接続網のテ

ストと改良の同時実施が承認された。サルヒト風力発電所の正式な運転開始は6月20日に予定されている。

モンゴルが北朝鮮の製油所の株主に (news.mn 6月19日)

モンゴルの HBOil 社 (石油の販売・加工) は、北朝鮮のスングリ製油所に原油を供給する方針と、同製油所の株式の 20% を 1,000 万ドルで取得したことを発表した。モンゴルは、人口増加と経済成長を背景にロシアと中国への依存から脱却しようとしている。

「ブルームバーグ」の報道によると、製油所は年内に操業を開始する。モンゴルは国内需要を満たすため、精製された製品を逆輸入する。

HBOil 社はモンゴルの鉱山会社が使った燃料のリサイクルに従事している。同社はまた、自分たちの石油製品の生産事業を北朝鮮に広げていくための調査を行っていると話している。

※スングリ製油所は、北朝鮮では「勝利化学工場」(羅先経済貿易地帯に所在) と呼ばれている。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

道銀農場 下旬に栽培開始 ロシア・アムール州 ソバや飼料用大豆 500 ヘクタール (北海道新聞 5月1日)

中国へ技術者を紹介 (北海道銀行 5月3日)

人材派遣のキャリアバンク (札幌) は 2 日、中国の人材紹介会社と組み、日本人技術者を中国企業に紹介する事業を始めると発表した。優秀な技術者を求める中国自動車メーカーなどと、リストラなどで職を失った日本人を結び付ける。

帯広の医療法人北斗 ウラジオで画像検診開業

(北海道新聞 5月29日)

ホッコウ物流 中国進出 大連で合弁会社の開業式

(北海道新聞 6月18日)

青森県

リンゴジュース中国輸出を再開 弘前「青研」2年5カ月ぶり (東奥日報 5月29日)

弘前市のリンゴ生産加工会社「青研」は 28 日、県産リンゴを原料に製造したリンゴジュースの中国向け輸出を 2 年 5 カ月ぶりに再開した。第 1 便は八戸港から中国・天津港に運ばれ、6 月にも北京や大連などで販売開始される。

同社は 2008 年 1 月から数カ月おきに中国向けにジュースの輸出を続け、10 年 12 月の発送分が最終だった。その後、11 年 3 月の東京電力福島第 1 原発事故や円高の影響で取引が途絶えていた。中国では日本国内の小売価格の 2 ~ 2.5 倍程度の値段で販売される見込み。

秋田県

中国福建省研修団 高齢化県の現状視察 (秋田魁新報 5月31日)

秋田銀 中国・交通銀と
業務提携
(秋田魁新報 6月19日)

秋田銀行（藤原清悦頭取）は18日、中国の大手金融機関の交通銀行（上海市）と業務提携を締結した。中国国内に2,643店舗を持つ交通銀のネットワークを活用し、取引先企業の中国進出や、現地企業との取引を支援することなどが狙い。

秋田銀が海外の金融機関と業務提携を締結するのは初めて。交通銀が日本の地方金融機関と業務提携を結ぶのは、秋田銀行が24行目で、東北では岩手銀行に続き2行目。

山形県

県産酒の魅力ソウルでPR 初の催し、好評（山形新聞 5月29日）

ロシア極東へ輸出拡大
県内企業を支援
(山形新聞 6月21日)

県と県国際経済振興機構はロシア極東の市場開拓を加速させる。本年度は沿岸都市ウラジオストクで10月に商談会を開催。現地バイヤーに“メード・イン・ヤマガタ”をPRする。中心都市ハバロフスクでは花卉類のプロモーションや買い付け担当者の招聘も計画。都市ごとの事業展開で対岸貿易の活性化を促し、有望市場に向けた県内企業の輸出事業を支援する考えだ。

ウラジオストクでの商談会は10月10、11日にウラジオストク日本センターで開く。昨年に続き、現地の輸入商社やスーパーなどの買い付け担当者に自社商品を売り込む。昨年まで3年連続で現地商談会を開催したハバロフスクについては、啓翁桜などの本格的な売り込みを図る考えだ。

新潟県

直江津－釜山に貨物航路 円安受け需要拡大へ（新潟日報 5月10日）

日ロ農業対話初会合に
新潟市参加 支援実績アピール
(新潟日報 5月16日)

日本とロシアが農業協力などを話し合う日ロ農業対話の初会合が15日、農林水産省で開かれた。新潟市がゲストとして参加し、亀田郷土地改良区の故佐野藤三郎元理事長らによる中国・三江平原など海外での農業技術支援の実績をアピールした。対ロ協力への意欲を伝え、ロシア側も関心を示した。

新潟市からは加藤雅之地域・魅力創造部長らが出席した。日ロ農業対話は2012年のAPEC食料安全保障大臣会合で、両国の協力促進を目指し開催に合意。次回は来年、ロシアで開かれる予定。

県産日本酒輸出、最高に
韓国向けトップ
(新潟日報 6月21日)

2012年の本県の日本酒輸出量は前年比17.3%増の1,375キロリットルと、過去最高を更新したことが20日、県酒造組合（新潟市中央区）の調べで分かった。近年、日本風の居酒屋の出店が相次ぐ韓国が、これまでトップだった米国を抜き、最大の輸出先となった。

同組合によると、02年に225キロリットルだった輸出量は年々増え続け、10年間で6倍超に膨らんだ。中でも、韓国向けの伸びが目覚ましく、前年比27.5%増の444キロリットルで、全体の約3分の1を占めた。

一正蒲鉾 中国マイタケ工場、8月着工（新潟日報 6月22日）

富山県

北日本製薬、中国で生薬栽培
エキス抽出工場建設も
（北日本新聞 6月25日）

タカギセイコー 中国で塗装ライン増設（北日本新聞 5月14日）

漢方薬メーカーの北日本製薬（上市町、西本初博社長）は、漢方薬原料である生薬を中国で受託栽培したり、日本へ輸入するビジネスを始める。事業を本格化するに当たり、「三九製薬」から社名を変更した。中国の合併会社で試験栽培を始めており、生薬のエキス抽出を行う工場も現地に建設。栽培農場や管理体制が明確な生薬を日本企業や自社向けに調達し、安全性や品質、価格で差別化を図る。

同社は中国の企業グループ「華潤集団」の傘下企業。2011年秋に中国・安徽省の生薬栽培・漢方薬製造会社「安徽広印堂中薬股份有限公司」と現地で合併会社を設立した。

石川県

日中韓連携で研究、交流
世界農業遺産国際会議を前に
（北陸中日新聞 5月29日）

親善の輪広がれ 金沢市、大連工大に図書寄贈

（北陸中日新聞 5月22日）

石川県七尾市で29日に開幕する「世界農業遺産国際会議」を前に、日本、中国、韓国の研究者が農業の課題や展望を話し合うフォーラムが28日、金沢市文化ホールであった。伝統農業の基盤が共通する3国で共同研究や交流を進める方向で一致した。

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニットが主催し90人が参加した。農業遺産は日本で石川県能登地域など2地域、中国で6地域が登録され、韓国も登録を目指し準備を進めている。

福井県

敦賀港活性化へ CFS 今秋供用
業者の利便性向上
（福井新聞 6月1日）

日本港湾協会、敦賀で総会 千畝と人道の港回顧

（福井新聞 5月16日）

敦賀港整備促進期成同盟会の本年度総会は31日敦賀市役所で開かれ、鞠山南地区多目的国際ターミナルのコンテナ・フレート・ステーション（CFS＝荷さばき倉庫）を11月ごろ供用開始する事業計画を県が説明した。CFSは、複数の荷主から集まった小口貨物をコンテナに詰めたり、混載貨物が入ったコンテナから荷物を取り出す作業を行う施設。今年4月から工事に入っている。

鳥取県

県、口と医療連携協定へ
沿海地方の患者受け入れへ
（山陰中央新報 6月5日）

平井伸治知事は4日、日本の高度医療を求めるロシア沿海地方の患者をスムーズに受け入れられるよう、沿海地方と医療連携協定の締結を目指す考えを示した。同日、鳥取市内で開かれた県と鳥取大の連絡協議会で、鳥取大医学部付属病院の提案に応じた。

今後、具体的な内容を詰め、10月にも、県と沿海地方など5地域が参加して開催予定の「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」での合意形成を目指す。患者受け入れには、通訳者の確保や、ロシアと違って事前予約が一般的な日本の医療事情をどう理解してもらうかといった課題がある。

鳥取ブランド展 ロシア企業と事前商談（山陰中央新報6月6日）

島根県

中国へ石州瓦6万枚出荷 積水ハウス発注分

（山陰中央新報5月28日）

くにびきメッセ
国際会議誘致へ
海外商談会初参加
（山陰中央新報6月12日）

くにびきメッセ（松江市）などを会場にした島根県内での会合や学会の誘致に取り組む松江コンベンションビューロー（一般財団法人くにびきメッセ）は26、27日の両日、韓国・ソウルで開かれる国際会合の展示商談会「韓国 MICE（マイルス）産業展」に初出展する。

MICE は、企業等の研修会や旅行、国際会合、展示会などの英単語の頭文字を取ったビジネスイベントの総称。商談会は毎年あり、韓国内外から会合運営を手掛ける旅行会社などのバイヤー200社以上が参加する。財団は近年、誘致に力を入れており、2012年は過去最多タイプの9件、今年は13件で最多となる見通し。

九州

高齢者商品 中国へPR
（西日本新聞5月3日）

北京で3日まで開かれている高齢者向け商品・サービスの展示会「第2回中国国際養老サービス業博覧会」に九州の企業も出展。中国の高齢者介護サービス事業等の注目を集めている。

会場には中国の老人ホーム運営事業者や介護サービス業者など数多く詰め掛け、日本の商品にも興味を示していた。

留学生採用 地場積極的
（西日本新聞6月22日）

九州で就職活動する留学生を対象とした「留学生就職フェア in FUKUOKA」（福岡労働局、福岡新卒応援ハローワーク共済）が21日、福岡市・天神のエルガーラホールであった。2014年度に向け、九州の企業を中心に37社がブースを開設、過去最高の留学生452人が参加した。今年で6回目となるが、東南アジアへの進出企業が初参加したり、すでに留学生が活躍する企業が採用枠を増やしたりと積極的な姿勢が目立った。

ただ、企業と留学生とのミスマッチも目立つ。昨年の面談会では、35社が187人の求人を募集したが、内定者は18人ととどまった。多くの日本企業が日本語能力や日本文化への対応を慎重に見極めている。

◆セミナー報告◆

平成 25 年度第 1 回賛助会セミナー

日 時：平成 25 年 5 月 16 日
 場 所：朱鷺メッセ 2 階・中会議室 201
 テーマ：中国におけるリスク対策

<第 1 部>



テーマ：中国における安全対策のポイント
 講 師：(株)インターリスク総研 コンサルティング第一部
 主任コンサルタント 富樫容子氏

I. 海外における危機管理

(1) 危機管理

何か危ないことが発生したときに、それにどう対応していくかを考えていくのが危機管理です。一方、リスク管理(リスクマネジメント)というのは、何かリスクが顕在化したときだけにするものではありません。事業活動をしていくうえで考えられる様々なリスクを洗い出したうえで、自社にとって何が優先的リスクなのかを評価して対策を講じた後、どれだけ軽減したか検証するというサイクルを繰り返していくことです。危機管理という概念はリスク管理のなかに含まれるものです。

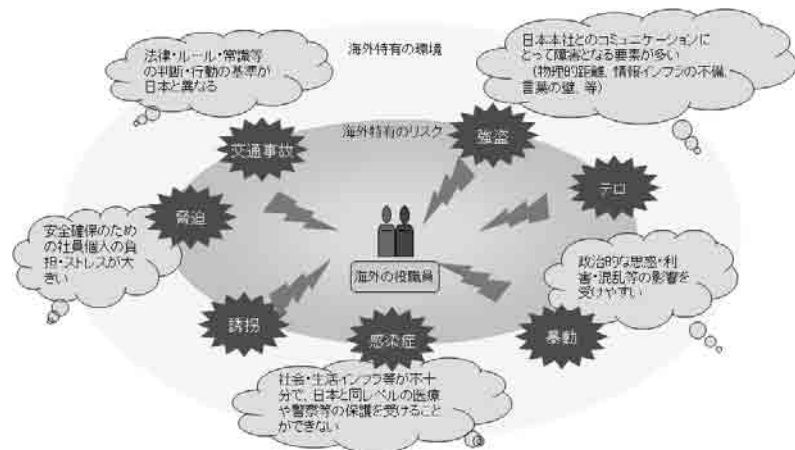
(2) 海外の固有性への配慮

海外に事業の場が移ったときに、日本と海外とでは危なさの状況が全然違います。今日は中国のことをお話させていただきますが、その国固有のリスクがあると思いますので、それぞれに配慮した対応が海外に進出する企業には求められている、というのが現状です。

II. 安全対策の全体像

(1) 駐在員・出張者を取り巻くリスク

様々な環境の変化によってリスクが顕在化してくる可能性が海外駐在員・出張者の方には高い、ということをご認識していただきたいと申します。



(2) 安全対策の必要性

海外の危機管理の目的として、予防と、リスクが発生した時の対策という二つの考え方でご説明したいと思います。

- 日本と異なるリスクが存在する(感染症、暴動等)
- 日本に比べてリスク顕在化の可能性が高い(犯罪、テロ等)

上記の状況から、以下の3点を踏まえた海外派遣社員の安全対策の整備・強化が必要。

- ✓ 海外固有の重大リスクの存在
- ✓ 対策を講じる上での障害
- ✓ 貴社固有の事情

具体的な手順は、

現状把握・情報収集

- 地域危険状況、政情、
- 対日関係、市場動向等

想定される危機の分析

- どのようなリスクがあるか？
- 発生頻度、影響、対策は？

対策の検討・実行・周知

- 予防対策
- 緊急時対策

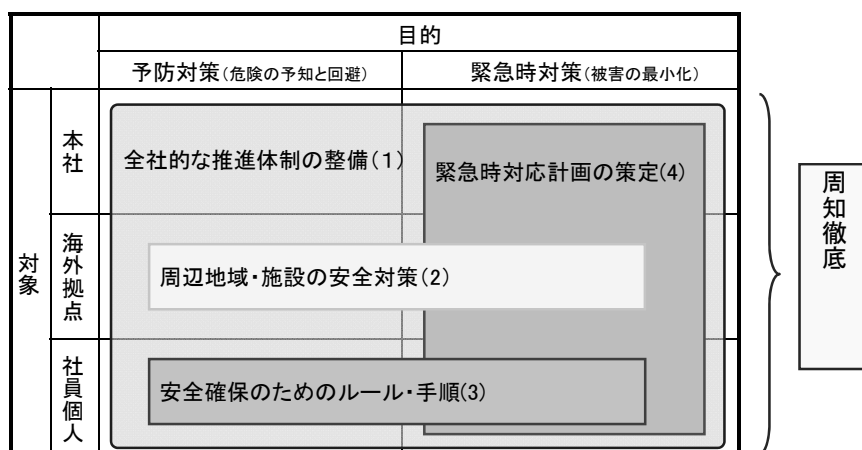
詳細は次頁以降

(3) 企業が行うべき安全対策

「組織・体制」としてまず考えなければいけないのは、現地法人がどこまでやって、どこから日本の本社に報告を行うのかを、体制の第一歩として検討していただけたらと思います。

海外駐在員・出張者の安全対策の確立には、「発生の予防」および「緊急時対応」の両面で、全社的な体制・ルールに基づいた対応・対策が必要。

上記要素の対応策を整理すると、



各種危機に共通する対策例

項目	対策例
組織・体制	■(1)24時間365日グローバルな連絡体制・共有機能
ノウハウの蓄積・活用	■(1)本社機能を支援するための外部専門家のリストアップ ■(1)危機管理シミュレーショントレーニング ■(3)駐在員・その家族、出張者向け啓発セミナー
要員の確保・育成	■(4)対策本部メンバーの緊急招集 ■(4)危機種別に応じた求められる機能を担う応援要員の事前任命 ■(4)現地での対応のための本社からの応援派遣要員の事前任命 ■(1)各国・地域に精通した要員の採用・育成
現地での対応	■(2)事務所・住居のセキュリティ強化 ■(2)現地拠点の責任者と本社間のホットラインの構築 ■(2)現地従業員の安否把握のための仕組み構築 ■(2)緊急出国等に備えた集合場所の周知、緊急持ち出し品の準備 ■(3)リスク回避のための日常業務・生活におけるルールの策定
リスクの把握・評価	■(1)リスクプロファイルの策定 ■(1)ハザードマップの策定 ■(4)退避基準の整備 ■(1)定期的なリスク評価・分析の実施
情報の収集・共有	■(2)情報ネットワークの構築 ■(2)支援ネットワークの構築
情報の開示	■(2)現地在担う広報機能の事前整理 ■(4)危機管理広報マニュアルの策定 ■(4)本社から派遣する広報支援要員の選任

Ⅲ. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

JSS という海外危険情報を発信している企業が設定している危険度（A、B、C、D、Eの5段階でAの方が危険度が大きい）では、中国は「D」で安全な方から2番目です。Aランクに該当する国の例を挙げると、シリア、北朝鮮など、事業どころか渡航すらできない国が多いです。このように、中国はあからさまに危険な方ではなく、むしろ安全な方に位置付けられてはいますが、その国固有のリスクというものが存在しているので、それぞれのポイントを押さえて対処していくことが、中国進出上、重要となってきます。

<中国で発生した様々な事件・事故>

- 新型肺炎 SARS（重症急性呼吸器症候群）の蔓延（03年3月～）
- 中国製冷凍餃子を食べた消費者が食中毒症状を訴え、調べたところ餃子から農薬成分が検出された（08年1月）
- 四川省にてM8.5の地震が発生、死者・行方不明者が約8万7千人に達した（08年5月）
- 中国にて麻薬密輸罪で逮捕された日本人4名が死刑執行された（10年4月）
- 中国で日本人ビジネスマンが軍事管理区域立入りを理由に一時拘束（10年9月）
- 尖閣諸島中国船衝突事件に関する反日デモ（10年9月）
- 温州市にて中国高速鉄道の衝突・脱線事故が発生し、死者が40名に達した（11年7月）
- 尖閣諸島日本国有化を受けた中国各地での反日デモ（12年9月）
- 中国・万里の長城登山ツアー客が遭難し、邦人3人死亡（12年11月）
- 中国にて発生している大気汚染物質 PM2.5 が熊本に飛来し基準値を超えた（13年3月）
- 四川省にてM7.0の地震が発生、死者・行方不明者が約200人に達した（13年4月）

参考として、援護件数の多い在外公館を書かせていただきました。中国の在外公館が20位以内に四つランクインしています。世界のな

かで2番目に日本人が多いのが中国であり、中国のなかでも日本人の渡航者がいちばん多いのが上海なので、件数が多くなってしまっているという事情もあるとは思いますが、1位が中国ということ認識していただければと思います。

2011年において我が国在外公館及び財団法人交流協会が取り扱った海外における事件・事故等に係わる総援護件数は17,093件(対前年比2.41%減)で、総援護対象者数は19,533人(同1.76%減)であった。在外公館別の援護件数を見ると、取り扱い件数は上海総領事館が最多。

順位	在外公館名	件数	順位	在外公館名	件数
1	在上海日本国総領事館	1,367件	11	在ホノルル日本国総領事館	341件
2	在タイ日本国大使館	972件	12	在サンフランシスコ日本国総領事館	295件
3	在フランス日本国大使館	862件	13	在中華人民共和国日本国大使館	280件
4	在フィリピン日本国大使館	679件	14	在広州日本国総領事館	267件
5	在ロシア日本国総領事館	669件	15	在ホーチミン日本国総領事館	254件
6	在英国日本国大使館	622件	16	在イタリア日本国大使館	245件
7	在大韓民国日本国大使館	516件	17	在ベルギー日本国大使館	230件
8	在ニューヨーク日本国総領事館	476件	18	交流協会台北事務所	212件
9	在バルセロナ日本国総領事館	402件	19	在チェンマイ日本国総領事館	207件
10	在香港日本国総領事館	389件	20	在ハガッニャ日本国総領事館	196件

(「海外邦人援護統計2011」より)

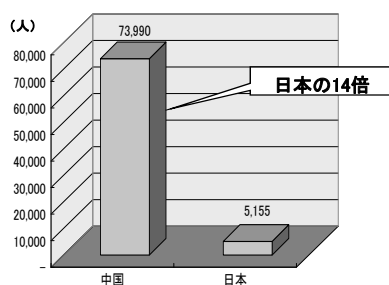
① 病気・ケガ

■ 交通事故

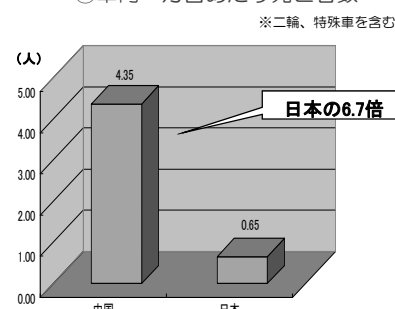
かなり交通マナーが悪いので、交通事故の発生が非常に多いです。人口の比率を考えるとトントンかなと思えますが、車両あたりの死者数を見ると日本より自動車事故が多いことが分かります。

- ・ 車社会の到来にともなう交通事故の件数が増加。
- ・ 運転マナー・ルール無用で、接触事故等は日常茶飯事。
- ・ 赤信号時でも右折可能など、日本と異なる交通ルールに注意。

① 交通事故死者数



② 車両一万台あたり死者数



※二輪、特殊車を含む
 参照: 警察庁交通局「平成20年中の交通事故の発生状況」
 自動車検査登録情報協会HP
 中華人民共和国国家統計局HP

■ 感染症

中国国内ではかなりたくさんの種類の感染症が発生する可能性があります。先に予防接種をしていくに越したことはありません。日本と比べて衛生観念がかなり低いので、食品を通して感染症に感染する可能性もあります。

- 中国国内で毎年千名以上が狂犬病で死亡。北京等の都市部でも、10人程度発生している。
- 狂犬病のほか、肝炎、破傷風、インフルエンザ等も危険性高い。
- 食品の取り扱い方法や衛生観念は、全般的に低い。

救急車は有料なので、現金の持ち合わせがないと乗せてもらえません。事故に遭ったときに連絡するとスタッフが駆けつけて、救急車と交渉して、病院まで付き添うというサービスをしているアシスタンス会社と契約するのも一つの方法です。

社員・家族の運転は、必ず会社のルールとして禁止してください。かなり運転は荒いです。タクシーに乗っても、そのドライバーが事故を起こすケースもかなりあります。

保険のサービスにもアシスタンスサービスが入っていますが、保険で払えないような事故については、サービスが使えないことになってしまうので、プラスアルファで、自費で契約をされるという企業さんもいらっしゃいます。

■ 対策のポイント

周辺地域・施設の安全対策（海外拠点）

- あらかじめ、現地の医療情報を収集し、十分な設備のある医療機関をピックアップしておく。
- （交通事故の場合）事前に現地の交通ルールやマナーに関する情報を収集し、社員に周知する。
- （感染症の場合）現地で想定される感染症に関する情報を集め、予防策・観戦時の対処法を調べておく。

安全確保のルール・手順（赴任者個人）

- （交通事故の場合）社員・家族の運転は禁止し、信頼のおけるドライバーを確保する。
- （感染症の場合）あらかじめ予防接種を実施しておく。

緊急時対応（個人・海外拠点・本社）

- 事故時の対応を準備しておく（個人・海外拠点・日本本社）。
- アシスタンスサービスを活用する。

② デモ・暴動

■ 反日デモの発生状況と被害

報道ベースで反日デモの情報をまとめました。

- 9月10日の日本政府の尖閣諸島国有化の閣議決定を発端に、中国各地でデモが発生。
- 柳条湖事件発生日の9月18日には、100都市以上に拡大。

都市	デモ・暴動による主な被害	デモ・暴動の参加人数
北京	大使館に金属球等が撃ち込まれ、窓ガラス割られる	約 5,000 人(9/18)
瀋陽	総領事館のガラス数十枚が割られる	約 3,000 人(9/18)
青島	・複数の工場で建物及び製造設備が破壊・放火される ・自動車販売店が放火される ・複数のスーパーが破壊・略奪にあう	約 3,000 人(9/16)
蘇州	・日本料理店が集まる地域で広範に破壊・略奪が行われる ・複数の工場で建物及び製造設備が破壊される	約 3,000 人(9/15)

上海	市内の複数の地域で日本人が暴行等の被害を受ける	約 16,000 人(9/18)
成都	複数のコンビニが破壊・略奪される	約 10,000(9/18)
広州	複数の日本料理店等が破壊される	約 3,000 人(9/18)
東莞	複数の日本料理店等が破壊される	約 1,000 人(9/15)
深圳	複数の日本料理店等が破壊される	約 3,000 人(9/18)

→ 建物・施設被害や営業不能の損失が 100 億円規模との報道あり。
 その上、日本製品の不買運動や従業員のサボタージュ等の影響も。
 この情報は私どもの上海の現地法人で収集した情報です。

■ 日系企業の対応

拠点業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点／店舗等を一時閉鎖・休業 ● 閉鎖はしないが、日本人／中国人のキーメンバーのみ出社（その他従業員は自宅待機）、日本人のみ自宅待機（その他従業員は平常どおり出社）
出退勤	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本人単独でのタクシー利用禁止 ● 公共交通機関（タクシー・バス・地下鉄等）での日本語の使用禁止 ● 日没前の退社 ● キーメンバーは拠点最寄りのホテルに宿泊
移動／出張	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本から中国国内へ出張禁止 ● 中国国内での出張禁止 ● 出張先でのホテル外の夜間外出禁止
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● セミナーや展示会等の開催／参加の中止、 ● 懇親会等（社外／社内）の中止 ● 屋外での写真撮影等の禁止
私生活・家族	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国国内旅行（私用）の原則禁止 ● カラオケ店等への出入りの禁止 ● 帯同家族の帰国検討 ● 不要不急の外出禁止 ● パスポート・就業許可証の常時携帯の徹底

→ 「日本人」であることを目立たせるような行動の禁止を徹底。

気をつけていただきたいのですが、外務省の渡航情報に常に連動してしまうと、現地において空気を読まない対応になってしまうことが起こり得ます。スポット情報の地域について「危ない」と出ても、実際に危ないのはそのなかのごく一部だったりするので、先走って駐在員を帰国させてしまうと、現地従業員の信頼を失ってしまうことにもつながりかねません。3.11 の時、早々に撤退してしまった外資系の企業さんが多かったと思います。情報の伝え方によっては、これと逆のことが起こりえますので、渡航情報だけを参照せず、従業員の方や駐在員の方の意見を聞いたり、それ以外の情報収集のサイトの書込みを照会する等、様々な情報を総合的に判断することです。現地のことは現地の方がいちばんよく分かっているので、最終的な決定権は本社に

あるとしても、現地の意思を尊重して決めていくことが肝要かと思えます。

■対策のポイント

周辺地域・施設の安全対策（海外拠点）

- 現地の邦人ネットワークを活用する（大使館メーリングリストの登録は必須）。
- 現地人社員にも協力を要請（例：SNS 情報）する。

安全確保のルール・手順（赴任者個人・海外拠点）

- デモの過激化が予想される日にち・場所を事前に把握する。
- “ロー・プロファイル” に徹する。

緊急時対応（赴任者個人・海外拠点・日本本社）

- 緊急時対応基準を予め設定する。
- 静観・ろう城に備えて準備する。

その他（赴任者個人・海外拠点）

- 平時から周辺社会と良好な関係を築いておく。

■対策ポイント（補足）

情報の収集（デモ・暴動に関する情報等の収集先）

- 大使館、領事館等のホームページ
- 各種 SNS（新浪微博、腾讯微博等＝中国版のフェイスブック、ツイッター）
- 自社従業員
- 当該地域の同業他社、商工会等
- 重要なサプライヤーや納入先等
- 地元政府・公安

危機の回避（留意すべき記念日：主に日本統治時代や抗日運動に関する歴史的出来事の記念日）

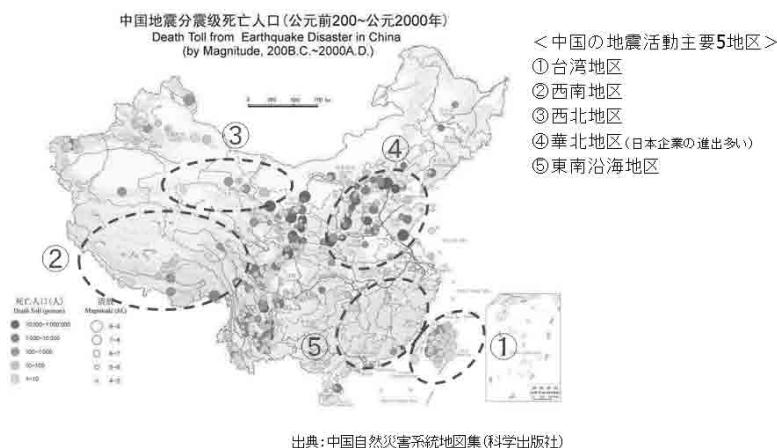
- 5月4日 五四運動記念日
- 7月7日 盧溝橋事件記念日
- 8月15日 抗日戦争勝利を記念する日
- 9月3日 抗日戦争勝利記念日（日本が公式に降伏文書に調印した日）
- 9月18日 満州事変（柳条湖事件）記念日
- 12月13日 南京大虐殺の日

③ 地震

中国で1949～2000年の50年間に発生したM5以上の地震は、件数だけ見ると30件ほど起きていて、1年に1、2回の頻度です。中国は地震が多いのです。規模だけで申し上げますと、M8以上のもので10～15年に1回ぐらい、M7～7.9（阪神・淡路大震災ぐらい）ですと3年間に2回ぐらいの頻度で発生しています。20世紀に起こったM8.5クラスの3回の巨大地震のうち、2回は中国で発生しています。もう一つはチリです。1920年の寧夏回族自治区の地震では約27万人が亡くなっています。内陸部での地震が多く、建物が壊れやすかったりして、二次災害につながりやすいのが中国の特徴です。

中国の地震活動主要5地区の中でも日系企業の進出が特に進んでい

るのは、北京のある④華北地区です。この五つのなかでどこがいちばん地震が起りやすいかという、②西南地区です。ここですと、人口があまり密集していないので、大規模地震が起きてもそれほど大きな被害が出なかつたりしますが、④の北京など比較的都市部の方では、発生するとかなり大きな被害が予想されるのが現状です。中国では、耐震構造でない建物が非常に多いです。耐震基準を満たしているはずの建物でも、4月の地震で壊れてしまったということも発生しました。地震のリスクは日本より決して少ないわけではないことを認識いただき、拠点を決める際に考慮する点の一つと考えていただければと思います。



■対策のポイント

せっかく緊急時対応計画をつくっても、その通りに動かなかつたら意味がないので、定期的に訓練をして、有効なものに変えていくことが重要になってきます。

全社的な推進体制の整備

- 過去にさかのぼって、重大な被害のリスクを評価する。
- 自社だけでなく、調達先や納入先の被災を想定する。
- 発災時における役割の権限を決める(本社・現地拠点・個人)。

周辺地域・施設の安全対策

- 現地との連絡を確保する(安否確認、報告要領、報告手段等)

安全確保のルール・手順

- 拠点の防災レベルの評価・強化。
- 緊急時対応計画、事業継続計画の定期的な浸透。

緊急時対応

- 緊急時対応計画および事業継続計画を策定する。
- 訓練の実施。

IV. まとめ

自社にとって優先的なリスクを洗い出して、対応策を講じてそれを周知徹底し、駐在員・出張者の方がなるべく安心して中国に渡航していただける体制を会社として整えていただければと思います。是非、定期的の中身を見直して、できれば訓練を行って、危機管理体制に反映させていくことの繰り返しを実施していただきたいと思います。

<第2部>



テーマ：新型インフルエンザの企業の対応ポイント

講師：(株) インターリスク総研 コンサルティング第二部

上席コンサルタント 榎田貞春氏

I. 鳥インフルエンザA (H7N9)の現況

中国の鳥インフルエンザはいったん収束の様相を見せているようです。ただし、専門家の意見等を聞くと、インフルエンザは温度が暖かくなってくると活動が不活性化していく特性がありますので、秋冬にかけて再発するのではないかと、決して警戒を緩めてはいけない、という見解が出されています。また、今回の鳥インフルエンザは、鳥が保有し続けたものが何らかのタイミングでヒトに移っていくことが十分考えられますので、ここで気を抜かずに、会社として従業員の安全をきちんと守るために、取引先の信頼を失わないために、どういふことをしなければならないのかをきっちりと押さえていただきたいと思います。

■感染状況（5月13日時点）

3月31日：中国政府が3名の感染を公表。鳥インフルエンザA (H7N9)と判明

4月中：感染地域、感染／死亡者が急増するも、トリ→ヒト感染であり、ヒト→ヒト感染はほぼみられず。

5月10日：上海市が「鳥インフルエンザA (H7N9) 流行緊急対応第3級対応」終了を発表

→上海市では過去20日にわたり新たな感染例が確認されておらず、感染者の濃厚接触者458名も全て医学的観察が解除となっており、現在の感染状況は予防、コントロール可能になったとした。ただし、上海市の予防・コントロール合同メカニズムは継続運用し、予防・コントロール業務は常態化管理に移行する。

5月13日：感染状況

○発生地域：上海市、安徽省、江蘇省、浙江省、北京市、河南省、山東省、江西省、福建省、湖南省の2市8省（+台湾）

○感染者：131名

○死亡者：35名

■日本政府の対策動向

新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）が4月12日に施行されています。実際には、これは去年の5月に発布されて施行は5月11日だったのですが、今回の鳥インフルエンザを受けてひと月前倒ししています。

ただし、この特措法によって一般の企業が大きな影響を受けることはなく、従来の対策と大きく変わることはありません。ただ、今日ご

参加いただいている方のなかに、ガス会社さんもいらっしゃると思いますが、医療、医薬品・医療機器の製造・販売、電力、ガス、輸送等の指定公共機関に関しては、業務継続計画をつくりなさいなどの影響を受けます。担当者の方は動向をウォッチしていく必要があります。

■ 中国政府の対応動向

次の表は、弊社の上海支店と協議して情報を整理しました。中国では1～4のフェーズを設け、それに応じた対応を取っていきます。今回、上海が取っていたのが、「3級対応」で、これが解除されたこととなります。中国では1になると「赤色警戒」ということでパンデミックフェーズに入っていきます。今回はここにはならず、そのまま収束になっています。

フェーズ区分	緊急対応レベル	級の定義
準備フェーズ	4級（青色警戒）	ヒトにおいて新亜型インフルエンザウイルスが分離されたが、特異抗体反応が見られないか、または特異性抗体反応が発生しているが臨床症状が発生していない。
	3級（黄色警戒）	新亜型インフルエンザウイルスのヒトへの感染が発生し、かつ発病したが、ヒト-ヒト感染は発生していない。
	2級（橙色警戒）	新亜型インフルエンザウイルスのヒト-ヒト感染が発生したが、感染範囲が相対的に局部的である。
パンデミックフェーズ	1級（赤色警戒）	新亜型インフルエンザウイルスがグループ内で持続的かつ急速に伝染している。または WHO がインフルエンザのパンデミックを宣言した。

例えば、パンデミック2級に政府が認定をすると、感染地域を封鎖するとか、企業等の業務・生産を停止せざるを得なくなったりします。これは日本であってもほぼ同様で、中国だから特異なわけではありません。1級になると、地域自体を封鎖します。中国はかなりの強制力を持って封鎖し、おそらく日本の企業はほとんど何もできないだろうと言われていています。当然、企業に対しても操業を「やるな」という対応が想定されるので、そういった動きをウォッチしていきながら、在外公館や日本人会等から情報を集めていかざるを得ないだろうと言われていています。

II. 現況において企業が講じておくべき対策

いまは終息に向かいつつあるけれども、まだ可能性は残っているという状況で、何をしなければいけないのかをご説明していきます。

まずは、情報収集です。これは、リスクマネジメントの世界に限らず、当たり前の話ですけれども、一定の信頼できる情報をきちんと集めましょう。公的機関が出している情報はいちばん信頼度が高いですし、拠り所にもなります。加えて、現地にいる従業員からも情報を集める。それから、公的機関の出す情報はどうしても遅くなってしまうので、精度に若干問題があるにしても、一般メディア（新聞、インターネット等）の情報も多方面で集めていく。あとは保険会社やアシスタンス会社、専門会社等から情報を集めていくことが有効だと思えます。

第2に、そうした情報を踏まえて、社内できちんと注意喚起をし、各種指示をしていく。集めた情報を単に流すだけでなく、ある程度情報の分析・選別をしたうえで注意喚起を行う。あとは、当たり前ですが、手洗いやマスクを徹底するよう指示をしていくことが必要になっていきます。

第3に、備蓄品です。マスクや消毒薬等の在庫を確認し、必要に応じて手配していく。現時点では最低限この三つをきちんと押さえてやっていく必要があります。

■情報収集

情報を発信している海外の公的機関として、世界保健機構(WHO)、国家衛生・計画出産委員会(中国)、國務省(米国)、疾病予防対策センター(米国)があります。

国内の公的機関としては、内閣官房、在上海日本国総領事館(外務省)、厚生労働省、同検疫所、国立感染症研究所があります。

■社内注意喚起・各種指示

国内での初動体制として整備するポイントは、次の3点の確認です。これはインフルエンザに限った事ではありません。地震、事故・災害についても全く同じです。この三つはあらゆるリスクが発生するときに備えてきちんとやっておくべきことです。

- 緊急連絡網の整備
- 報告ルールの整備
- 権限代行ルールの整備

海外拠点に対して出す指示では、駐在員への対応が大きなポイントだと思います。駐在員本人がさっさと日本に引き揚げてしまうと、ローカルスタッフや現地取引先からひんしゆくを買います。駐在員の家族を帰すのは問題ないと思いますが、駐在員本人には極力踏みとどまっていたきたいと考えます。ただし、パンデミックフェーズになって犠牲者がどんどん出る状態にあるならば、現地の従業員にきちんと説明したうえで、最終的な責任を取る方以外は帰す等の判断は企業独自でできるかと思います。その際、帰国後、感染の有無を確認してから出社させるのが、合理的判断かと思います。なお、事業停止の可能性はパンデミックになる前に、伝えておく必要があります。

■備蓄品の確認手配

アルコールを中国に送るには検閲等の関係で支障があるケースがあるので、現地調達を指示するけれども、マスクは高性能品を日本から送る。そういうことをするだけでも、現地駐在員やローカルスタッフから感謝されます。「本社は我々のことをちゃんと見てくれている」という、感情面も含めた対応ということができます。

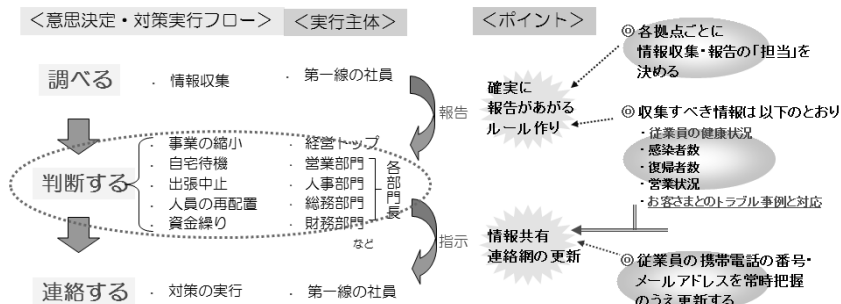
Ⅲ. 今後を見据えて企業が講じておくべき対策

まだ感染がゼロになったわけではありませんし、いまサウジアラビアなどでたくさんの死者が出ているコロナウィルスが日本に入ってくるかもしれません。そうしたことも踏まえて、企業として何をしておくべきかをご説明します。

(1) 体制の構築

まず、体制をつくりましょう。一定規模の会社さんであれば役割分担をあらかじめ作っておきましょう。重要なのは、確実に情報が上るようなルールをつくることです。

刻々と変化する「状況を正確に把握」し、その都度「適切な判断」を下すことができる体制構築が必要



(2) 感染予防対応

- ① 従業員が個人として行う対応
 - 対人距離の保持・咳エチケット・手洗い・マスク着用
- ② 事業所が組織として行う対応
 - a. お客様対応（アルコール消毒薬の配備、マスクを提供、ポスター等の掲示）
 - b. 従業員の健康状況の把握
 - c. その他（出張、会議・イベント、通勤、出社規制）

(3) 感染者が出た場合の対応

- ① 感染者への対応
- ② 濃厚接触者になった可能性のある従業員への対応
- ③ 感染場所の消毒・清掃
- ④ 事務所でお客様が感染した場合の対応

(4) 重要業務の継続

BCP（事業継続計画）や BCM（事業継続マネジメント）と呼ばれる言葉を皆さんも耳にしたことがあると思います。急にくる地震と違って、インフルエンザには予兆があります。瞬く間に全世界に広がるというよりは、何カ月か掛けて広がっていくので、準備はできます。そういう意味では、地震に比べると緊急性は若干薄れるとはいえ、回復して出社できるまでの1～8日の間、停止して大きな影響の出る業務について事業継続を考えておくことが重要になってきます。

■重要業務の継続

- ① 重要業務の選定
 - 社会機能の維持に係る業務
 - 「社会機能の維持に係る事業を行っている取引先」に関する業務
 - 法律等で定められている業務
 - 企業の存続・維持のために売り上げを確保すべき業務（経理、製品供給、情報システム等）
 - 以上の業務を継続するに当たり基盤となる仕組み・業務
- ② 要業務の継続方針と事前準備

中には、ほとんど地震とかぶるようなところがあったかと思いますが、インフルエンザ対策として、今後感染が拡大した時に慌てて考えるのではなく、起きたときのことを考えてきちんとやっておくために、説明をさせていただきました。

ERINA 特別セミナー



日 時：平成 25 年 6 月 7 日
場 所：メディアシップ 2 階 日報ホール
テーマ：日ロ交流への想い～モスクワ、東京、そして新潟から
講 師：在新潟ロシア連邦総領事 セルゲイ・ヤーセネフ氏

私の東京での最近の勤務は 2011 年 12 月まででした。2011 年はたいへんな年でした。東京の大使館も地震で揺れました。当時、私はロシア大使館の報道官として勤務しており、毎日 20 件以上のインタビューに答えなければなりませんでした。ロシアの新聞記者のインタビューを東京時間の午前 3 時に受けたこともあります。日本に住んでいるロシア人や、日本の皆さんの力になりたかったのです。大震災の後、様々な国が日本への渡航を自粛するよう自国民に勧告しました。ロシア政府は、我々の努力で、他の国よりも早く渡航自粛を解除しました。

2011 年 12 月にモスクワに戻り、休む間もなく、第 3 アジア局露日経済交流部長としての仕事に入りました。そこでは、経済交流のみならず、政治以外のほぼ全分野での口日交流を担当しました。そして、プシュコフ前総領事が不幸な事故で亡くなったため、1 年 3 カ月という異例の速さで日本に戻りました。新潟で何年勤務するかわかりませんが、ロシアと新潟との関係発展のために頑張りたい、できるだけ実務的なことに集中したいと思います。

幸い、今の口日関係はわりと上手くいっていると思います。ロシアと日本の間で政治的な対話が活発に行われています。今年 4 月末には安倍首相がモスクワを公式訪問しました。会談のなかで、両首脳は口日協力に関する重要な局面について話し合い、国際問題に対する両国の立場を確認しました。特に、両国のビジネスパートナーシップの発展が強調され、様々な協定が締結され、両首脳による口日共同声明が発表されました。

日本は我々の隣国であり、大事なパートナーでもあります。口日協力関係は信頼と相互利益の原則のもと、ダイナミックに発展しています。昨年度の貿易高は 320 億ドルでした。これは両国貿易史上、最高の数値です。伸び率も 5% でした。今年の初めには、貿易高は 6% ぐらい上昇しました。また、投資も伸びており、日系企業はロシア経済に 110 億ドルを投資しています。トヨタや日産、三菱という大手企業がロシアに工場を建設し、去年はマツダが極東で生産を開始しました。ブリヂストンも近いうちに非常に大きな工場を建設する予定です。

以前は、投資の面でロシアの市場と国に不信感がもたれていました

が、今では、多くの会社がロシアでビジネスをしたいと考えています。（進出が）もっと早ければ、もっと利益が出たでしょう。ロシアの市場は以前よりも競争が激しくなったからです。1990年代は特殊な時期でした。投資して1年で100%の利益を上げた外国企業もありました。今はそんなことはないですが、市場はもっと安定していますし、まだいろいろな展望があると思います。

両国の互恵的プロジェクトの件数が増えています。新たに設立された10億ドルのロ日共同投資基金により、この動きがさらに加速するでしょう。ロシアは日本にとって安定したエネルギー供給国でもあります。この分野に限らず、ロシアは他の様々な分野での相互関係を発展させていきたいのです。

国家レベルでも、地域レベルでも、いま最も重要なのは、エネルギー協力です。特に大震災の後、ロシアはLNGの対日輸出を増やし、いまロシアのLNGは日本の輸入のほしい10%までを占めています。ロシアは今後も日本への輸出を増やすつもりで、これからウラジオストク郊外に新しいLNG工場が建設される見通しです。日本との協力で建設され、そこで生産されるLNGが日本にも輸出されると思います。また、まだ最終的には決まっていますが、サハリン島でも新しいLNGの生産ラインが建設されるという話もあります。

エネルギー分野での協力は新潟にとって非常に大事なもので、我々はこの面でこれからも協力したいと思います。また、エネルギー面での協力がいくら大事であっても、契約はロシアと日本の首都レベルで決められ、ロシア極東や新潟はあまり関われないため、地元企業が参加できる分野やプロジェクトを探さなければならないと思います。

そこで、今後の協力関係の有望なテーマになり得るのが、農業分野での協力だと思います。新潟は農業で非常に有名です。コシヒカリは日本一であると同時に世界一のコメです。ブドウやモモ、イチゴ等、新潟のものは何でも非常に品質が高く、ロシアに輸出するチャンスが絶対にあると思います。

また、農業技術のレベルも非常に高く、これは新潟の大きな強みだと思います。残念ながら、ロシア極東の農業のレベルはそれほど高くありません。ただし、ロシア極東の強みは、休耕地がたくさんあることです。ロシアの農地を利用して何かプロジェクトをやってはどうか、日本や他の国々に提案したいと思います。2年前の日本経済新聞の記事によれば、アムール州だけで、利用されていない農地が20万ヘクタールぐらいあります。北朝鮮がその農地を利用したいと考えていました。1ヘクタール当たり1年間120円ということで、少々信じられない価格だったので、アムール州に問い合わせたところ、値段はまだ決まっていませんでした。実際には借地料は入札やコンクール・ベースで決められ、1ヘクタール当たり1年間700円の場合もあります。それでも非常に安いです。また、北海道の農業の専門家の代表団も農地を調査して、土地の状態は北海道に負けないことが分かりました。

そこで今年、北海道銀行と協力して北海道の企業がアムール州で500ヘクタールを借り、大豆やトウモロコシ、ソバを試験的に栽培し、今後は面積を1,000ヘクタール、3,000ヘクタールと増やしたいそうです。彼らは沿海地方でも、規模はもっと小さいようですが、同じようなプロジェクトを実施しました。

私の知る限り、安倍総理がモスクワを訪れたとき、日本側から新潟がロシアとの農業面での協力に参加を希望しているという話がありました。そして、新潟の代表団がウラジオストクに行くそうです。彼らは具体的な農地も見て、チェックし、沿海地方の指導部と話し合いをするでしょう。今回の訪問が成功裏に終わり、もっと高いレベルの代表団がウラジオストクを訪れ、今後の協力の大事なステップになることを、私は希望します。農場を借りるとか、委託生産するとか、いろいろなオプションがあります。また、農業大学間の協力で、大学発ベンチャーのプロジェクトの実施も面白いのではないのでしょうか。日本の具体的な事情は分かりませんが、あり得ないことではないと思います。我々は、農業分野での協力を重視し、援助することができます。皆さんに何かアイデアがあれば、喜んで話を伺います。

私が非常に有望だと思うのは、観光です。新潟とロシア極東にとっての問題は、2011年に定期便がなくなったことです。今年、7月の終わりにヤクーチア航空のチャーター便が運航します。ただ、これを定期便にすることはそんなに簡単ではありません。そのためには、乗降客がもっと増えることが必要です。

私が調べたところ、去年日本を訪れたロシア人観光客は2万4,778人しかいませんでした。数字では52位です。去年、ロシア人観光客190万人がエジプトを訪れました。エジプトの治安があまり良くないことを知っているにもかかわらず、です。中国へは130万人、タイ90万人、スペイン80万人、韓国でも9万2,000人でした。ビジネスマンや政府の代表団を加えると、日本を訪れたロシア人は7万9,000人。これでも少ない。そのなかの何人が新潟を訪れているかわかりませんが、それほど多くはないと思います。また、ロシアを訪れる日本人も少ないです。去年の日本人観光客は4万4,000人。ビジネスマン・政府関係者を合わせても、全部で8万6,000人ぐらいでした。

ただし、展望がないとは言えません。プラスの予想もあります。福島や大震災の影響が収束したと思いますし、円安になって日本の旅行がもっと魅力的になりました。同時に、ソ連時代でも今でも、日本への関心は伝統的に高いものがあります。ロシア人は日本料理が大好きです。モスクワだけで1,260件の和食レストラン、寿司バーがあります。日本の自動車や家電は品質が高く、また、ロシア人は日本文学や美術、映画、漫画も大好きです。日本の映画は尊敬され、黒澤明監督の名前はみんな知っています。

それなのに、日本のイメージは「物価の高い国」です。確かにソ連崩壊直後はそうだったかもしれませんが、今はそれほどではないと思います。これをロシア人観光客に教えれば、もっとたくさんの方が来

と思います。必要なのは、観光の PR です。国家レベルでも県レベルでも非常に大事です。

ロシアにはテレビの観光専門チャンネルがあります。彼らに関心があれば、彼らを招待してテレビ番組をつくることができます。新潟の観光 PR でいちばんチャンスがあるのは、スキー場だと思います。ロシアではいま、スキーが流行っていますが、スキー場があまりありません。例えば、ソチへ行くより、日本へ行く方が安いのではないのでしょうか。チャーター便を専門とするある観光会社の社長は、新潟など日本へのスキーのチャーター便は絶対に可能だと言いました。ロシアのスキーヤーはいま、ヨーロッパのスキーリゾートに行きますが、かなり割高なことがよく話題になります。私が話をしたロシア人の大部分は、日本でスキーができることも知りませんでした。一つの良い例は北海道のニセコです。私は2回ほど行きました。オーストラリアやアジアの客が多い。夏はボートで川下りもあり、これも外国人が多いです。

新潟にロシアから観光客を呼ぶには、新潟だけではなく、東京ディズニーランドや沖縄をプラスするのも面白いですね。ロシア人にとって冬の沖縄の海は、夏のロシアの海と同じです。さらに新潟プラス・グアムもあります。いまはグアム便も運休しているようですが、7月から再開すると聞きました。米軍の基地があるにもかかわらず、いまロシア人がグアムに行くのにビザは必要ありません。値段が合理的ならば、これも PR したら、特に極東の人は喜んで行くと思います。

なぜ私が観光にこれほどこだわるかというと、定期便、チャーター便は観光とのつながりが非常に強いからです。旅客がいないと、どんな航空会社でも飛行機を飛ばしません。

観光面だけではなく、他の分野でも往来を活発にさせなければなりません。例えば、今年8月に新潟の複数の大学の学生26名が1カ月間、ウラジオストクの極東連邦大学に留学します。これほど多いのは初めてです。彼らが現地でしっかり勉強して、無事に帰国して、今後もこのような交流が発展することを希望します。

また、非常に有望なのが小中高生の交流です。ウラジオストク、ハバロフスク、モスクワ、サンクトペテルブルクなどでは、一部の学校で日本語も教えていますが、大部分の生徒たちは、日本語を勉強しても日本に行ったことがありません。日本語を勉強しているから、日本に興味を持っています。日本に行って日本の友達と付き合い、学校で授業を受け、スポーツをし、日本文化を勉強するチャンスを与えたら、たくさんの子供たちが日本に来ます。1990年代のロシア人は貧乏で、そのような旅行に子供を参加させる余裕が親たちにありませんでしたが、時代は変わりました。また、このような子供の母親たちは専業主婦でお金を持っているので、彼女たち専用のプログラム、たとえば温泉、スポーツクラブ、日本料理、生け花などを企画すれば、喜んで子供についてくるでしょう。これがビジネスやチャーター便、定期便の追い風になるかもしれません。子供たちはホームステイや寮に宿泊し、

母親たちは高級ホテルにも泊まることができます。

また、このような旅行は日本語の PR にもなります。実は、ロシア人にとって日本語の魅力が以前よりも落ちていると私は感じています。どんなに日本が魅力的な国であっても、中国語を勉強するとビジネスに役立つというのが、いまロシア人が抱いているイメージです。私の親せきで、ロシアでも権威のある語学学校を運営している人がいます。そこでは、ヨーロッパ諸国の言語を教えており、日本語、中国語の授業を始めるために教師を募集したところ、日本語教師 10 名ほどと中国語教師 1 名が応募してきました。理由は簡単。日本語教師が余っているのです。そして、受講希望者数では逆の結果が出ました。私にとっては日本語の方がずっと魅力的なのですが、今はビジネス重視です。

観光は一方的に発展させても、よくありません。相互主義は義務ではありませんが、ロシアの観光も発展させなければなりません。定期便とはあまり関係ない話ですが、私がお話させていただく人たちのほとんどは、アエロフロートでモスクワを経由してヨーロッパへ行きま。モスクワ止まりでも、モスクワ経由でパリやロンドンまで行くものでも、航空券の値段は同じです。そこで、例えばモスクワで 2、3 日過ごしてからパリやロンドンに行くことを提案します。モスクワから夜行列車でサンクトペテルブルグに行くのも良いでしょう。

また、新潟はロシアで農産物を販売しようと努力しています。定期便が復活したら、その面でのビジネスにも非常に役立つでしょう。実は、極東では中国産の農産物との競争が厳しいのですが、最近のロシア人は安さよりも安全性を重視しているので、高くてもよく売れています。日本と提携しているモスクワのある高級食料品店では、巨峰がひと箱約 1 万 5,000 円、ふじりんごが約 3,000 円で売られていました。また、日本のウイスキーがいま、わりと流行っています。サントリーの「響」は 2 万 4,000 円ぐらいです。ニッカの「竹鶴」は日本なら 2,000 円ぐらいで買えますが、ロシアでは 1 万 2,000 円。このように、日本のものは高くてもビジネスチャンスがあります。新潟の日本酒にもビジネスチャンスがないとは言えません。今後、ロシアの代表団が来たら、私は新潟駅にある越後のお酒ミュージアム「ぼんしゅ館」を勧めようと思います。例えば、ロシアの代表団向けに「飲み比べ大会」を開催するのも面白いでしょう。

マスメディア間の協力も大事です。新潟日報に定期的にロシア極東に関する記事が載っているのはうれしいことです。新潟日報のみならず、他のテレビ局、新聞社間の協力が発展すればよいと思います。私には大使館報道官として長く働いた経験もありますので、喜んで協力します。大事なのは、お互いに前向きなイメージを持たせるような報道やテレビ番組を制作することだと思います。

<質疑応答>

Q-1. ハバロフスク、ウラジオストク、新潟の子供たちの交流を主催しています。ロシアの子供たちが新潟に来るとき、直行便があれば非常に便利なので、直行便の復活を希望します。今年は、日中ロのこども国際会議を 8 月に計画しています。2018 年にはロシアでのサッカー

WCを観戦したいので、何か企画してほしいです。

A-1. 子供たちの交流については、できる限り協力したい。文化交流については今回触れませんでした。そのような交流も発展させたいと思っています。来年は、毎年行われているロシア文化フェスティバルの開会式が新潟でもあります。これはロシアと新潟の文化交流にとっても役立つでしょう。

Q-2. 先の日口首脳会談のときに、日口間の文化交流を促進するという文書が署名されました。まず東京に最初のなんらかの施設をつくるのでしょうか、その後、例えば新潟などの地方都市にもつくっていく予定があるのでしょうか。

A-2. まだ、具体的なことは何も聞いていません。

Q-3. ロシアのなかで日本語の魅力が薄れているという話がありました。日本・新潟の魅力をPRするためにかけるお金が政府や自治体で減っているなかで、どこを狙い目にしていけばよいかご教授をお願いします。

A-3. まずテレビについては、今年、極東からテレビの取材クルーがきました。私は彼らが取材したのを見ましたが、スキー場、料理など、目の付けどころはすべて正しかったと思います。問題は、極東のテレビ局だということです。モスクワのテレビ局と地方テレビ局では、人々の目に触れる確率が全然違います。また、日本料理、温泉、スキー場のほか、ロシアでは冬場は天気が不安定ですので、良い天候、冬晴れを見せるとよいでしょう。また、(取材クルーを呼ぶための)費用についてですが、JALや帝国ホテルと交渉し、PR活動のために無料でできると言われたことがあります。このように、ちょっと頑張れば低コストでPR活動をすることが可能です。ただし、私はロシアの総領事なので、日本人の代わりにこのようなことはできませんので、ご理解いただきたいと思います。

Q-4. 欧州からシベリア鉄道を介してウラジオストクなどから新潟港、国内への配送コンテナを使った高速輸送の可能性はいかがでしょうか？

A-4. 高速輸送のテーマは非常に大事です。ロシア当局も一生懸命頑張っています。以前よりも速度はずっと上がりました。日本とも協力しているようです。少なくとも、交通面での国家間の対話があって、いつも協議されています。問題は、速度より運賃です。ロシア政府がどのくらい支援できるか、分かりません。

Q-5. 前回の安倍・プーチン会談の大きなテーマとして経済交流が取り上げられました。極東には石油があり、そこに石油関連の工場をつくり、モスクワの方から移住させて過疎地を活性化させ、アジア、ASEANへ出ていくということだと思のですが、関連企業が張り付いていくなか、新潟として何ができるでしょうか。日本海側には飛行機だけでなく船もあり、新潟としてはカーフェリーを人流で使うこともでき、そこで若者などの交流もできるのではないのでしょうか。

A-5. フェリーには便利さだけでなく、様々なプラス面があると思います。観光客だけでなく、産品や物資を定期的に輸出するチャンスも生まれます。利益が見込めれば、企業はやるでしょう。ソ連時代と比べて、ロシアの組織のさまざまな決定は経済重視です。残念ながら、私の知る限り、フェリーは富山など他の港へ行っています。もちろん、私は新潟についてもモスクワの上層部に報告しています。これからも新潟の利益を擁護していきたいと思っています。

◆ERINA 日誌◆ (5月1日～6月30日)

- 5月1日 中国・吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市副市長訪問 (中村企画・広報部長ほか)
- 5月3日 ERINA—仁荷大学校 静石物流通商研究院 (JRI) —富山大—台湾国立大国際会議セミナー・発表 (韓国・仁川、中島主任研究員)
- 5月7日 【寄稿】商業施設新聞・考察北東アジア「中国東北地域から日本への秋波」
(佐藤経済交流部長)
- 5月8日 新潟大学キャリア形成講師 (鈴木特別研究員)
- 5月16日 平成25年度第1回賛助会セミナー「中国におけるリスク対策」(朱鷺メッセ中会議室、株式会社インターリスク総研 上席コンサルタント・榎田貞春、主任コンサルタント・富樫容子)
- 5月20日 国際貿易投資研究所 (ITI) 第2回国際貿易投資研究会 (東京、中島主任研究員)
- 5月23日 所内研究会「北朝鮮の貿易—その具体的方式について」(聖学院大学基礎総合教育部准教授 宮本悟、ERINA 招聘外国人研究員 鄭恩伊)
- 5月24日 ERINA BUSINESS NEWS No.97 発行
- 5月27日 「我が国の化石エネルギーの安定供給と新潟の貢献について考える会」パネリスト
(ホテルオークラ新潟、杉本副所長)
- 5月27日 にいがたインターンシップ推進協議会懇談会出席
(ホテル日航新潟、伊藤業務執行理事ほか)
- 5月27～31日 【寄稿】日刊 CARGO 中国物流研究会「中国鉄道コンテナ輸送調査」1～5
(分担執筆：朱研究主任)
- 5月30日 「国際人材フェア・にいがた2014」開催 (新潟市民プラザ)
- 5月30日 ERINA 平成25年度第1回理事会
- 6月1～2日 2013年度第53回比較経済体制学会全国大会・報告、パネリスト
(新潟大学、新井主任研究員ほか)
- 6月3日 公益財団法人新潟市国際交流協会平成25年度第2回理事会 (中村企画・広報部長)
- 6月4日 平成25年度第1回新潟県モンゴル国中小都市の中小企業等への技術協力実行委員会
(中村企画・広報部長)

- 6月5日 東アジア貿易研究会総会・セミナー参加（東京、三村調査研究部長）
- 6月5日 ロシア極東地域の中小企業者との技術研修事業実行委員会（中村企画・広報部長）
- 6月6日 公益財団法人日本国際問題研究所「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」研究会（東京、杉本副所長）
- 6月7日 ERINA 特別セミナー「セルゲイ・ヤーセネフ在新潟ロシア連邦総領事講演会」
（メディアシップ日報ホール）
- 6月8日 「国際人材フェア・にいがた 2014」開催（アオーレ長岡）
- 6月8日 日本国際経済学会第3回春季大会分科会 A『アジア経済』「モンゴルと北東アジア諸国のFTAの効果：GTAP データベースによる応用一般均衡分析」報告
（福岡市、中島主任研究員ほか）
- 6月10日 中国・黒龍江大学ロシア研究院客員研究員（任期：3年、朱研究主任）
- 6月10日 平成25年度第1回新潟県モンゴル緑化推進技術協力実行委員会（中村企画・広報部長）
- 6月12～14日 「16th Annual Conference on Global Economic Analysis」参加
（上海、中島主任研究員）
- 6月14日 ERINA 平成25年度第1回評議員会
- 6月15日 ERINA REPORT No.112 発行
- 6月18日 キャノングローバル戦略研究所北東アジア研究会（東京、三村調査研究部長）
- 6月22日 アジアコンセンサス研究会参加・報告（東京、朱研究主任）
- 6月25日 新潟県立大学特別講義『東アジア研究』講師（三村調査研究部長）
- 6月28日 青海大学財経学院「新しい地域発展戦略の政策方向とその現実」報告（中国・西寧市、穆研究員）

編集後記

ERINA が主催する留学生のための就職相談会は9回を数えましたが、同種の催しが各地で当たり前のように行われるようになりました。▼多くの留学生はいまやフェイスブックにアカウントを持ち、自由に自分を表現するような社会になっています。▼それでも、国と国との間にはさまざまな違いがあり、そこにリスクが発生したりしています。▼今号ではいつもの現地情報に加え、国際人材フェア報告、リスク対策セミナーや交流を後押しする総領事のセミナーなどを掲載しました。さまざまな情報が、今の北東アジア像を描く参考になればと思います。

ERINA BUSINESS NEWS No.98

発行人 西村可明

編集責任 中村俊彦

編集者 丸山美法

発行 公益財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号

万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>

E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載

北東アジアビジネス情報ハブー中国情報ー



□延辺州の経済動向・ビジネス情報（発信元：延辺州商務局、2013年5月）

2013年7月

ERINA 経済交流部

延辺州の経済動向・ビジネス情報

発信元：延辺州商務局（2013年5月）

巴音朝魯（バインチャル）省長が我が州を視察

「我々の考えを大いに広め、琿春の拠点性を強大にしよう」と強調

5月15日から17日まで、巴音朝魯（バインチャル）吉林省長は、李福春省政府秘書長及び政府関係責任者と共に我が州を訪れ、長吉図（長春・吉林・図們）開発開放建設の進捗状況を視察し、拠点建設を加速推進する取り組みをさらに進めた。このほか、「省委員会および省政府各部署の諸施策を誠実に実行し、チャンスをつかえ、事業を重点化し、突破施策を強化し、推進力を高め、我々の考えを大いに広め、琿春の拠点性を強大にし、長吉図開発開放先導区の建設を牽引し、全省の経済社会の安定と快速発展を促進しよう」と強調した。

省委員会常務委員、張安順州委書記、李景浩州長らも視察に参加

巴音朝魯（バインチャル）省長はこの前後に、延辺安図県佰山木業有限公司、緑洲国際実業開発有限公司、琿春市防川国家級風景名勝区計画、圈河口岸新跨境橋プロジェクト、琿春国際物流園区基礎工事プロジェクト、中口琿春鉄道口岸貨物積替え駅プロジェクト、琿春口岸、長徳国際商貿城、琿春市英安鎮新城区、琿春国際合作モデル区計画、中国城プロジェクト、吉林派高生物製薬有限公司、敦化市揚水発電所プロジェクト等を視察した。それぞれの訪問先で、省長は真剣に状況説明を受け、指導意見を述べた。

16日午後、巴音朝魯（バインチャル）省長は琿春にて拠点建設を加速する座談会を招集し、延辺州と琿春市の関係者から状況報告を受けた。省長は「琿春は長吉図開発開放先導区建設の拠点として、長吉図開発開放先導区を戦略的に実施する上で、全面的に重要な役割を担っている」と指摘した。

今年、省党委員会および省政府は長吉図開発開放先導区の建設を最重要事業と位置付け、強力な推進を図り、最大の成果を得るように努めてきた。長吉図発展のポイントは「図」にあり、その核心は琿春あって長吉が支えている。「放」、「活」、「通」、「提」、「聚」、「干」の六文字が取り囲む核心をしっかりと把握しなければならない。「放」は即ち開放を意味し、琿春の開放優位性と開放政策を十分に利用し、国際交流を強化し、特に国境をまたぐノービザ観光区の建設を探究する必要がある。「活」は即ち活性化を意味し、商業貿易物流を重点的に発展させ、物流園区を基盤とし、港湾・口岸・鉄道・道路などを活用し、雑貨品、特色商品を中心に、東北アジアの物流集散交易センターを打ち建て、機能を広め能力を引き上げなければならない。「通」は即ちスムーズな通行を意味し、各方面の仕事を適切に進め、焦点を絞って口岸、鉄道、道路、越境大橋等の困難を克服し、ボトルネックとなっている制約を打破し、対外通過ルートをスムーズにしなければならない。「提」は即ち昇格を意味し、琿春辺境経済合作区、輸出加工区、中口互市貿易区、国際合作モデル区はいずれも国家級の戦略プラットフォームであり、視野を必ず広げ、積極的に戦略的投資家を誘致し、ハイテク・ハイレベル産業を発展させ、国際的水準への到達を勝ち取らなければならない。「聚」は即ち集合を意味し、人材を集め、その力を大いに育成して人材

を起用し、特に対外経済、対外貿易、外資系の人材などを集め、良好な発展環境を整えなければならない。また、人口を集中させ、都市化を推進することによって、農民をその土地で都市人口へと変えていかなければならない。さらに、産業を集め、就業者を吸収し、経済発展を支えなければならない。「干」は即ち実践であり、どんなに立派なプラットフォームがあっても、どんなに素晴らしい政策があっても、しっかり実践してやり抜かねければ、何も実現はしない。

巴音朝魯（バインチャル）省長は次のように求めた。すなわち、省の関係部門は大局的な概念を樹立し、強い共通意識を形成し、それぞれの役割に立脚し、サービス・支援体制を強化し、真剣に実際問題の解決に取り組み、琿春市発展のために良好な条件を創造し、共同して拠点建設を実行し、長吉図の発展を推進してさらに大きな歩みを踏み出さなければならない。

「北東アジアビジネス情報ハブ」に関するご意見・ご質問は、下記までお寄せください。

ERINA 経済交流部 佐藤、穆

Tel: 025-290-5545

E-mail: businesshub@erina.or.jp